

## 令和6年度第2回北上市総合教育会議

- 1 日 時 令和7年1月28日（火）午前10時
- 2 場 所 北上市役所本庁舎 5階第1会議室
- 3 協 議 令和7年度教育関係の施策事業予算の検討状況について

### 4 会議に出席した構成員

市長	八重樫 浩文
副市長	及川 義明
教育長	船田 浩
教育長職務代理者	佐藤 和美
教育委員	高橋 隆紀
教育委員	照井 睦子
教育委員	小原 紀実

### 5 説明のため出席した職員

企画部 企画部長	斎藤 昌彦
政策企画課長	金田 明
財務部 財務部長	八重樫 義正
財政課長	皆川 礼一郎
まちづくり部 まちづくり部長	鈴木 善一
生涯学習文化課長	児玉 康宏
スポーツ推進課長	小田嶋 和広
健康こども部 健康こども部長	高橋 晋
子育て支援課長	久保田 達夫
教育部 学校教育課長	中村 隆一
文化財課長	佐藤 康浩
学校給食センター所長	伊藤 泰樹
中央図書館長	菅野 勝文
博物館館長	渋谷 洋祐

### 6 事務局

教育部 教育部長	澤藤 樹史
総務課長	石川 貴洋

7 傍聴者

2名

8 会議の概要

協議事項として、令和7年度教育関係の施策事業予算の検討状況について、企画部長からプロジェクト毎に説明した後、令和7年度の各事業の内容や検討すべき事項等を中心に意見交換した。

9 議録

次のとおり

(開会 午前10時)

(1 開会)

教育部長

(2 市長あいさつ)

市長

今年度第2回目となり、第1回目の中間評価に対するご意見を踏まえた新年度予算の検討状況について、改めてご意見をいただくものである。

本日は、忌憚の無いご意見をよろしくお願いしたい。

(2 教育長あいさつ)

教育長

総合教育会議は、教育委員の意見を市長に直接伺っていただき、教育を市政にどう位置付けていくか、お互いに意思疎通を図る観点からも、重要な機会と捉えている。

来年度の教育委員会では、土日休日等部活動地域移行事業、統合北上中学校建設事業、市内高校等下宿等利用支援事業、多聞院伊澤家住宅改修事業等を推進する予定となっている。その中でも、タブレットを活用した事業としては、小学生新聞定期購読事業として、児童の学力向上、郷土の未来を担う人材育成を目的に、小学4年～6年生を対象として新聞記事をタブレット端末により閲覧、検索できる環境を整備する予定としており、市長部局と連携しながら、事業を進めて行きたいと考えている。

本日は、各委員からの活発な意見を期待している。

(3 協議 令和7年度教育関係の施策事業予算の検討状況について)

企画部長

別紙「教育関連分野の予算検討状況について」により、2月の議会提案前の検討段階であることを前提として、持続可能なまちづくり推進プロジェクトのうち、教育委員会に関連する3プロジェクトである「子育て寄り添いプロジェクト」、「学びの改革プロジェクト」、「地域をつくる文化芸術・スポーツプロジェクト」の主要事業を説明

(以下、説明に係る意見交換)

佐藤 和美 委員

教育関連に厚く予算を配布いただき、感謝申し上げます。

少子化対策に重点的に取り組むという方針として伺っているが、来年度はどのような内容を重点的に推進する予定としているものか。

市長

結婚生活支援事業に関しては、周知が不足していると感じており、更なる周知による活用を進めていきたい。

また、当市独自で第3子に対する10万円の給付を今年度まで実施していたが、令和7年度からは国が更に充実した給付を実施することとなった。

来年度は、北上中学校や江釣子小学校を対象とした学童整備等のハード整備が多くなっているが、ソフト事業として、第1子を対象とした保育料の半額支援等の制度を来年度も継続して進めていきたいと考えている。

また、産後ケアについても、拡充して進める予定であり、少子化対策については、今後も委員から意見をいただきながら、進めていきたいと考えている。

佐藤 和美 委員

小学生新聞定期購読事業について、ネットニュース等では、検索内容に偏りがあることが懸念されており、中立性の高い新聞報道を定期的に購読することは重要であると考えている。

将来の話にはなるが、大学共通テスト等でも、文書を読んで理解する力を求められており、読む力や理解する力が重要であると捉えている。

これまで新聞を読むことが少ない児童も多いと思われ、時間が掛かるとは思われるが、習慣化させることが重要と考えている。具体的な活用の手法は、学校毎の対応となるものか、教育委員会として参考例を提示するものか。

学校教育課長

小学生新聞定期購読事業は来年度からの新規事業であり、学校においては校長や教務主任等を中心に利用手法について、理解を深めていきたいと考えている。併せて、教育研究所においても、利活用の手法を検討したいと考えている。

高橋 隆紀 委員

土日休日等部活動地域移行事業に係り、教職員の働き方改革に向けた検討が進められているかと思われるが、地域移行に関し、指導委託の際の児童生徒への接し方等に対する懸念事項等

もあり、その点に関しては、どのように検討を進めているか。

学校教育課長

今年度、9月後半から試行を進めており、現在5団体が受入団体として登録されている。うち、生徒が参加した団体は3団体であり、今後の課題としては、更なる受入れ団体数の増加を進める必要があると考えている。様々な媒体や団体を通じて登録団体を募集したが、指導者の確保等の課題から登録数が伸びない状況となった。今年度の登録団体からヒアリングを進め、来年度の事業の進め方を検討したいと考えている。

高橋 隆紀 委員

各団体における生徒への接し方については、教育委員会や学校から一定の働き掛けが必要かと感じている。

地域が安心して部活動の展開を進められる体制整備が必要かと感じている。

学校教育課長

地域移行を進めるに当たり、資格を有した指導者が適切とは考えているが、まずは、子ども達が安心して地域部活動に参加できる体制に向けた研修機会の確保を進めたいと考えている。

照井 睦子 委員

様々な教育環境は整備されてきていると感じてはいるが、各学級において、支援を必要とする児童生徒の対応による授業が難しい状況があると思われる。

これまでも支援員による対応が進められて来たが、現状としては、不足している状況と感じている。

学力向上へつなげるためにも、支援員の確保は必要かと思われる。

学校教育課長

今年度は55名の個別支援員がいるが、各校からは更なる増員を求められている状況である。

個別支援員の増強に加え、教職員のスキルアップを進め、児童生徒の学力向上を図りたいと考えている。

照井 睦子 委員

特別教室への空調整備は、どのように計画されているか。

教育部総務課長

音楽室には現在、各校で整備を進めている状況である。

今後、音楽室以外の特別教室にも整備を進めたいと考えてい

る。

照井 睦子 委員 閉校小中学校の活用については、どのように計画されているか。

財務部長 地域づくり組織から要望を聞いた上で、地域による活用希望が無い際は、民間活用を進めることとしている。

東桜小学校の開校により廃校となった4校については、地域からの要望を踏まえ、旧照岡小学校及び旧黒岩小学校の体育館を社会体育館として利活用している。

旧口内小学校については、先日、地域から利活用の要望が示されており、今後、検討を進める予定としている。

市長 地域振興につながる施設利活用を検討して行きたいと考えている。

照井 睦子 委員 現在、駅前に「なないろ」が整備されているが、不登校児童生徒に対する支援施設としての活用も検討いただきたい。

小原 紀実 委員 「子育て寄り添いプロジェクト」においては、今後の子育て支援に対する妊娠・出産包括支援等事業や放課後児童健全育成事業等の予算が計上されているが、精神面でのサポートを進める事業も検討いただきたい。

「学びの改革プロジェクト」においては、土日休日等部活動地域移行事業として、既存団体との連携を進めるとされており、市スポーツ協会との連携を更に進め、取り組みを進めていただきたい。また、小学生新聞定期購読事業については、新聞等からは、地域の文化、教育、芸術、音楽等の様々な分野の刺激を受ける教材になると捉えている。学力ばかりでなく色々なスポーツや文化面での夢を広がる一助になるのかと考えている。

市内高校等下宿等利用支援事業については、卒業後の市内居住に繋がる事業となる様に期待している。

「地域をつくる文化・芸術・スポーツプロジェクト」においては、北上市文化芸術推進事業は体験が重要であり、今後も更なる事業展開を進めていただきたい。

これらを踏まえ、シビックプライドの醸成を進める際に、体験できる機会の創出が重要かと考えており、予算検討の際の重要な視点として認識いただきたい。

市長

シビックプライドの醸成に関しては、教育大綱でも基本目標を「みんなで学び 幸せで活力あるまち」と整理しており、未就学児へのアートスタート事業は効果的であると考えている。

現在、ハード事業が多い状況となっているが、ソフト事業も重要視している。産業面では、職場体験や北上・金ヶ崎テクノメッセへの小学生の参加等を進めている。

文化、伝統、郷土芸能に加え、産業についても、子供のうちから、知り体験する機会を設けたいと考えている。

また、現在、市こども計画の策定を進めており、高校生までも含めた広い対象である「こども」を対象とし、様々な意見を伺いながら検討を進めており、市長部局も含めた全体的な計画としたいと考えている。

小原 紀実 委員

ハード面の投資は重要と捉えており、地域遺跡や地域資産を残しながら、芸能を体験させる場として、多門院前で芸能を披露する等の活用を考えることも1つの手法かと考えている。

シビックプライドの醸成により、子ども達が育った地域に還元する事例も出ており、小さい頃からの経験の機会を設けることが重要であると捉えている。

佐藤 和美 委員

結婚生活支援事業に関しては、周知が不足しているとのことであったが、昨年度の総合教育会議では、他市と同レベルで開始するとの説明をいただいた。

周辺市町も含めて住む場所を検討する際に、当市を選択して貰うために、当市独自の取り組みがあっても良いかと思われるが、いかがか。

市長

結婚生活支援事業は、近隣の市町でも実施されている事業であり、いずれも70万円の支援となっている。

子育て支援課長

結婚生活支援事業については、周知は結婚式場等を通じて進めており、今年度は10組に支援しているが、世帯としての収入

要件や年齢制限等により対象とならないケースもあることから、更なる事業の精査を進めたいと考えている。

(教育長あいさつ)

教育長

様々な意見を教育委委員の皆様からご発言いただき、感謝申し上げます。

来年度の新規事業やプロジェクト等に関し、教育委員の皆様方の意見を聞きながら、丁寧に進めていきたいと考えている。

教育部長

(5 閉会)

(閉会 午前11時)

令和7年1月28日

議録作成者 北上市長 八重樫 浩文